

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
 コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山 良一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 06-4391-1781

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	42,905	—	1,973	—	2,101	—	1,220	—
20年3月期第1四半期	43,809	5.4	2,601	21.5	2,681	20.6	1,606	22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	54.33	54.30
20年3月期第1四半期	71.82	71.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	111,190	—	64,505	—	58.0	2,868.10
20年3月期	116,089	—	65,237	—	56.2	2,900.87

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 64,459百万円 20年3月期 65,191百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	127.00	127.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	117.00	117.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,000	—	5,700	—	5,800	—	3,200	—	142.38
通期	190,000	1.4	10,300	△0.4	10,500	△0.2	6,000	0.6	266.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,400,000株 20年3月期 25,486,445株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 925,281株 20年3月期 3,013,313株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,473,856株 20年3月期第1四半期 22,370,407株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の不安定化やエネルギー・原材料価格高騰などの影響を受け、企業収益が減少するなど、景気の停滞感が強まりました。

当社グループの係わる電設資材業界は、改正建築基準法による影響と、建築資材価格の高騰が建築不況の長期化に拍車をかけております。

また自社製品の係わる空調業界は、メーカー各社が高機能エアコンを積極的に市場投入しておりますが、平成20年度第1四半期のルームエアコンの国内出荷台数は258万台（前年同期比2.5%減）となりました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開したものの、改正建築基準法の影響による売上高の減少や原材料価格高騰に伴う売上原価の上昇などにより、減収減益となりました。

この結果、連結売上高429億5百万円（前年同期比2.1%減）、連結営業利益19億73百万円（前年同期比24.1%減）、連結経常利益21億1百万円（前年同期比21.6%減）、連結四半期純利益12億20百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

大型施設向けの配分電盤、非常用発電機等の販売が増加いたしました。住宅着工戸数の減少が影響し、住宅用照明、インターホン等、電設資材全般の売上が低調となったほか、電線ケーブル類の販売も低調であった結果、連結売上高284億26百万円（前年同期比1.2%減）、連結営業利益1億78百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

<産業機器事業>

設備投資の増勢が鈍化したことから、操作用スイッチ、PLC、表示器等、制御機器の売上が伸び悩んだことに加え、配電盤メーカー向けトランスの売上が減少した結果、連結売上高56億24百万円（前年同期比2.5%減）連結営業利益67百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の家電量販店・ホームセンター向けの売上が好調であったものの、空調用被覆銅管の売上が大幅に減少し、連結売上高87億95百万円（前年同期比4.7%減）、連結営業利益17億72百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ48億98百万円減少し、1,111億90百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ41億66百万円減少し、466億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、645億5百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、152億86百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少（40億19百万円）や法人税等の支払（21億30百万円）等がありましたが、売上債権の減少（40億92百万円）や税金等調整前四半期純利益の計上（21億10百万円）、たな卸資産の減少（6億46百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億97百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出(1億73百万円)等がありましたが、投資有価証券の償還による収入(5億円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億49百万円となりました。これは主に配当金の支払(28億54百万円)等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成20年5月19日公表の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,386	16,835
受取手形及び売掛金	51,008	55,098
有価証券	802	1,003
商品	5,528	5,961
製品	1,531	1,759
原材料	192	179
仕掛品	15	22
その他	2,397	2,529
貸倒引当金	24	25
流動資産合計	77,838	83,365
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,913	11,913
その他 (純額)	7,781	7,916
有形固定資産合計	19,694	19,829
無形固定資産		
無形固定資産合計	441	428
投資その他の資産		
投資有価証券	11,852	10,677
その他	1,597	2,024
貸倒引当金	234	235
投資その他の資産合計	13,215	12,466
固定資産合計	33,351	32,724
資産合計	111,190	116,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,798	40,817
未払法人税等	1,081	2,196
賞与引当金	2,914	2,327
役員賞与引当金	-	118
役員退職慰労引当金	-	317
その他	1,907	1,345
流動負債合計	42,702	47,123
固定負債		
退職給付引当金	70	68
その他	3,912	3,659
固定負債合計	3,982	3,727
負債合計	46,685	50,851

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,371
利益剰余金	49,463	56,618
自己株式	2,467	8,036
株主資本合計	63,444	65,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015	118
評価・換算差額等合計	1,015	118
少数株主持分	45	45
純資産合計	64,505	65,237
負債純資産合計	111,190	116,089

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	42,905
売上原価	36,513
売上総利益	6,391
販売費及び一般管理費	4,417
営業利益	1,973
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	123
仕入割引	236
その他	33
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	11
売上割引	274
その他	5
営業外費用合計	291
経常利益	2,101
特別利益	
投資有価証券売却益	8
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	2,110
法人税、住民税及び事業税	1,050
法人税等調整額	160
法人税等合計	889
少数株主利益	0
四半期純利益	1,220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,110
減価償却費	214
退職給付引当金の増減額(は減少)	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	317
賞与引当金の増減額(は減少)	587
役員賞与引当金の増減額(は減少)	118
受取利息及び受取配当金	148
支払利息	11
売上債権の増減額(は増加)	4,092
たな卸資産の増減額(は増加)	646
仕入債務の増減額(は減少)	4,019
未払消費税等の増減額(は減少)	60
預り保証金の増減額(は減少)	71
その他の資産・負債の増減額	748
その他	12
小計	3,927
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	42
法人税等の支払額	2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100
有価証券の償還による収入	200
有形固定資産の取得による支出	66
投資有価証券の取得による支出	173
投資有価証券の償還による収入	500
投資有価証券の売却による収入	17
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	3
配当金の支払額	2,854
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549
現金及び現金同等物の期首残高	15,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,286

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

売上高及び営業損益(百万円)							
	電気機器事業	産業機器事業	空調配管事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,426	5,624	8,795	59	42,905	—	42,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	203	755	11	1,034	△1,034	—
計	28,489	5,827	9,551	70	43,939	△1,034	42,905
営業費用	28,311	5,760	7,778	67	41,917	△986	40,931
営業利益	178	67	1,772	3	2,021	△47	1,973

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月30日付で、自己株式2,086,445株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が42百万円、利益剰余金が55億22百万円、自己株式が55億64百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が83億28百万円、利益剰余金が494億63百万円、自己株式が24億67百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
売上高	43,809
売上原価	36,860
売上総利益	6,949
販売費及び一般管理費	4,347
営業利益	2,601
営業外収益	386
営業外費用	306
経常利益	2,681
特別利益	99
固定資産売却益	88
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入益	4
その他特別利益	0
特別損失	4
固定資産除売却損	4
税金等調整前四半期純利益	2,775
法人税、住民税及び事業税	1,303
法人税等調整額	△136
少数株主利益	2
四半期純利益	1,606

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,775
減価償却費	221
退職給付引当金の増減額	2
売上債権の増減額	2,224
たな卸資産の増減額	△935
仕入債務の増減額	△2,604
法人税等の支払額	△2,954
その他	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△614
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△127
有形固定資産の売却による収入	136
投資有価証券の取得による支出	△553
投資有価証券の売却による収入	8
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
ストックオプションの権利行使に伴う 自己株式の売却による収入	14
配当金の支払額	△2,572
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△3,303
V. 現金及び現金同等物期首残高	15,238
VI. 現金及び現金同等物第1四半期末残高	11,935

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

売上高及び営業損益（百万円）							
	電気機器事業	産業機器事業	空調配管事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,758	5,765	9,230	54	43,809	—	43,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	179	756	58	1,072	△1,072	—
計	28,836	5,945	9,987	112	44,881	△1,072	43,809
営業費用	28,539	5,852	7,701	107	42,200	△993	41,207
営業利益	297	92	2,286	5	2,680	△79	2,601

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。